



2014年10月15日  
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」**  
**「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」**  
**2014年10月14日決算の分配金のお知らせとQ&A**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」（以下、「米ハイ」）および「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」（以下、「米ハイ・ヘッジあり」）の2014年10月14日決算における分配金についてご案内いたします。

	分配金額 (1万口当たり、課税前)		決算日の基準価額 (分配金控除後)
米ハイ	150円 (前回：120円)	設定来累計：2,805円	13,950円
米ハイ・ヘッジあり	45円 (前回：45円)	設定来累計：1,080円	10,389円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

「米ハイ」の分配金額は前期より30円引き上げ、1万口当たり150円（課税前）といたしました。

利子・配当等収益等の水準、基準価額水準、分配対象額※<sup>1</sup>（2014年7月14日現在※<sup>2</sup>、1万口当たり4,966円(分配金支払後)）等を勘案し、前期決算までの120円から引き上げました。

なお、「米ハイ・ヘッジあり」の分配金額は前期決算と同様、1万口当たり45円（課税前）といたしました。

※<sup>1</sup> 大きくわけて経費控除後のインカムゲインとキャピタルゲインの2種類があり、前期までに分配金として支払われなかった繰越分なども含まれます。

※<sup>2</sup> 直近の運用報告書より。

### 基準価額の推移

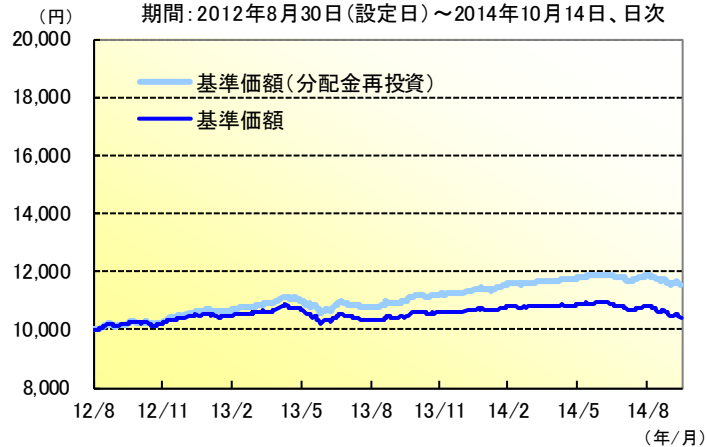
野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

期間：2011年7月29日(設定日)～2014年10月14日、日次



野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり

期間：2012年8月30日(設定日)～2014年10月14日、日次



\* 「米ハイ」の設定日は2011年7月29日、「米ハイ・ヘッジあり」の設定日は2012年8月30日です。

\* 上記の基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

**上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」の分配金を引き上げた理由を教えてください。

「米ハイ」の基準価額は概ね順調に推移してきました。設定来の基準価額の変動要因をみると、米国ハイ・イールド債券の利子収入が安定的に推移するとともに、デフレ経済の克服を掲げる第2次安倍内閣の発足や日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入などを背景に円安が進行、為替要因が基準価額のプラスに寄与してきたことが分かります。さらに足元では、米国景気回復やFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測などを背景に米ドル高・円安が大きく進行したことが、基準価額のプラスに大きく寄与しました。

分配金は、運用によって得られた収益を源泉としています。収益の主なものには、インカムゲイン（債券等の利子収入）とキャピタルゲイン（債券等の値上がり益、為替による差益）があります。今回の決算においては、当期のインカムゲインに加え、基準価額水準や分配対象額等も勘案し、分配金額を150円に引き上げることといたしました。

「米ハイ」基準価額（分配金再投資）と米ドル（対円レート）の推移

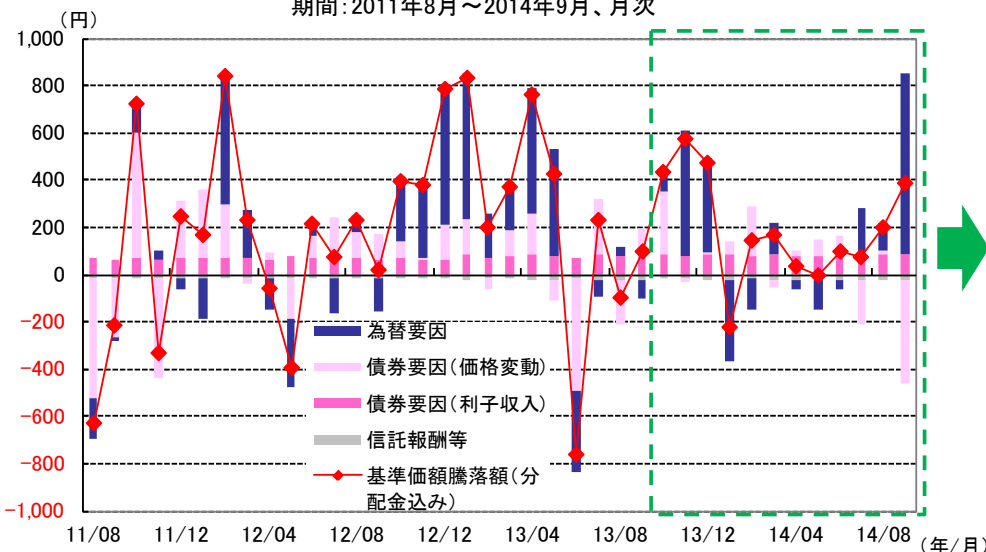
期間：2011年7月29日（設定日）～2014年10月14日、日次



\* 上記の基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
\* 米ドル（対円レート）：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

基準価額変動の要因分解（概算）

期間：2011年8月～2014年9月、月次



過去1年間の要因分解  
期間：2013年10月～2014年9月

為替要因	1,568 円
債券要因(価格変動)	54 円
債券要因(利子収入)	986 円
信託報酬等	-251 円
合計	2,357 円

\* 上記の要因分解は、一定の仮定のもとに野村アセットマネジメントが試算したものであり、基準価額の月間騰落額(分配金込み)の要因を円貨にて表示しております。信託報酬等には、為替要因、債券要因(価格変動)、債券要因(利子収入)に含まれない全ての要因が含まれます。  
上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果または投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q、米国ハイ・イールド債券市場の最近の動向と、今後の見通しについて教えてください。

過去1年間（～2014年9月末）の米国ハイ・イールド債券の動向（指数ベース）

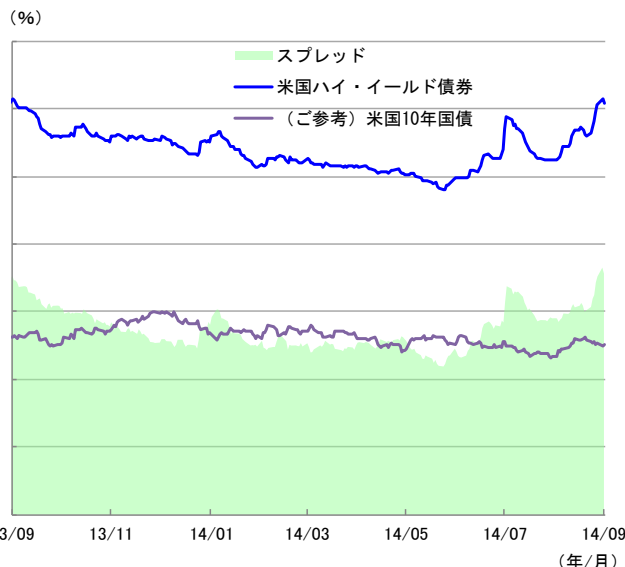
2014年9月末までの1年間の米国ハイ・イールド債券のパフォーマンス（米ドル建て）は+7.1%となりました。2014年9月末現在の利回りは6.1%と2013年9月末とほぼ同水準で、利子収入が積み上がるかたちで、プラスのパフォーマンスとなりました。

FRBは2013年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、従前より市場の注目を集めていた量的金融緩和の縮小開始を決定、年明け以降のFOMCにおいても、継続的に債券購入額の減額を決定してきました。しかしながら、緩和縮小をすでに織り込んでいた金融市場に大きな動揺は見られませんでした。米国ハイ・イールド債券市場においては、発行体企業の信用力の改善などを反映して、2014年央にかけてスプレッドは縮小傾向で推移、価格も底堅い動きとなりました。

7月に入ると、堅調な米国経済指標を受けた早期利上げ懸念や、ウクライナや中東などでの地政学的リスクの高まりなどを背景に、投資家のリスク回避的な姿勢が強まりました。米国ハイ・イールド債券市場からは資金流出が見られ、9月末にかけてスプレッドが拡大、利回りは上昇（価格は下落）しました。

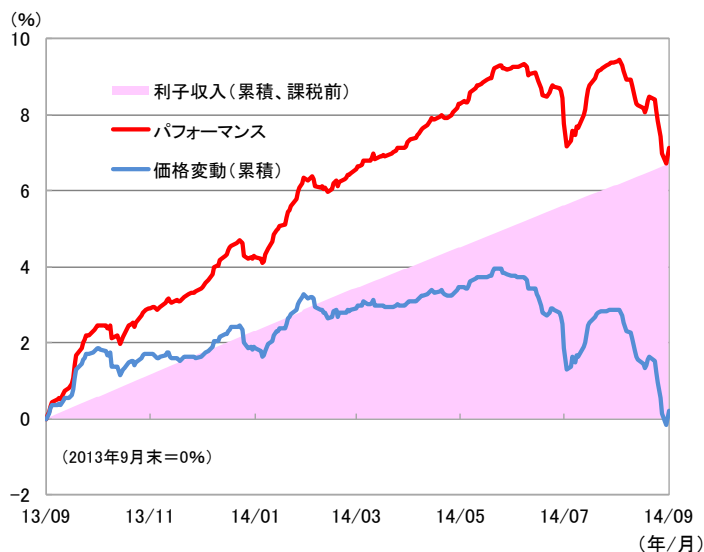
米国ハイ・イールド債券の利回りの推移  
（米ドル建て、課税前）

期間：2013年9月30日～2014年9月30日、日次



米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスの内訳  
（米ドル建て）

期間：2013年9月30日～2014年9月30日、日次



\* スプレッド：米国ハイ・イールド債券の利回りー米国10年国債利回り

\* 「パフォーマンスの内訳」は「利子収入(累積、課税前)」と「価格変動(累積)」からなり、「パフォーマンス」の変動要因を示したものです。各内訳は、利子収入と価格変動に分解し、それぞれを日次ベースで累積したものです。複数期間の「パフォーマンスの内訳」を累積する過程で差異が生じる為、「利子収入(累積、課税前)」と「価格変動(累積)」を足し合わせたものは、「パフォーマンス」にはなりません。

\* 米国ハイ・イールド債券：BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国10年国債：BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス（出所）ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## 今後の見通し

米国ハイ・イールド債券については、堅調なパフォーマンスを予想しています。

足元の調整を経て、一時2%台前半まで縮小していた米国ハイ・イールド債券のスプレッドは、2014年9月末時点で3%台半ばまで拡大、一時5%を割り込んでいた利回りも、6%程度の水準となっています。米国ハイ・イールド債券からは、引き続き比較的高い水準の利子収入が見込まれます。

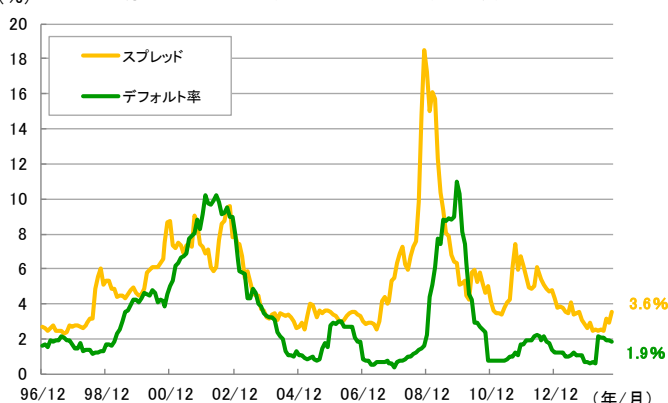
米国ハイ・イールド債券発行企業の業績・信用力は、米国景気の回復を背景に改善傾向にあります。また、発行企業は債務の借り換えを進め、満期を先延ばし、金利負担を圧縮しています。こうした発行企業の財務状況を勘案すれば、米国ハイ・イールド債券のデフォルト率は、引き続き低位で推移するものと見られます。スプレッドについても、低デフォルト率を背景に、2000年代半ばのように低位で安定的に推移することが見込まれます。

米国の利上げを巡っては、市場には依然として根強い懸念が存在するものの、イエレンFRB議長は、市場との対話に細心の注意を払っており、米国の長期金利が急騰するリスクは限定的と見られます。前回（2000年代半ば）の利上げ局面においては、長期金利（10年国債利回り）が比較的落ち着いた推移となるなか、米国ハイ・イールド債券は堅調なパフォーマンスを示しました。景気回復に伴い発行企業の収益力・信用力が改善、米国ハイ・イールド債券にプラスに働いたためです。

足元の安定的な米国経済の成長を背景に発行企業のファンダメンタルズの改善が続くなか、米国ハイ・イールド債券にとって良好な投資環境の継続が見込まれます。

### 米国ハイ・イールド債券のスプレッドとデフォルト率の推移

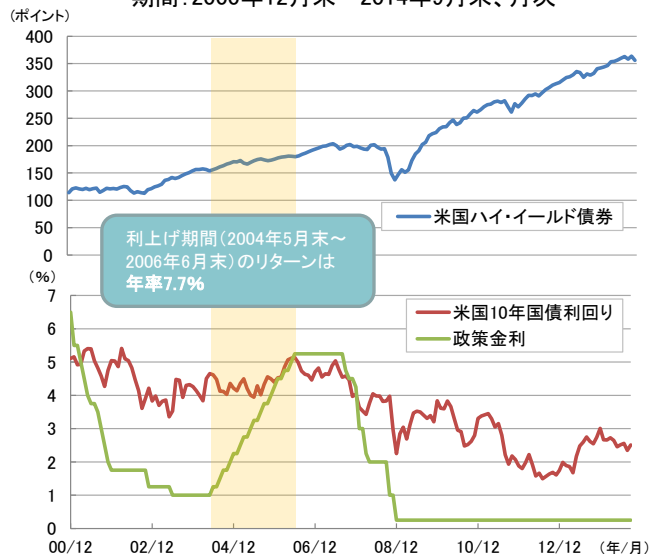
期間：1996年12月末～2014年9月末、月次



\* スプレッド: 米国ハイ・イールド債券の利回り－米国10年国債利回り  
 \* 米国ハイ・イールド債券: BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ベイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国10年国債: BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス  
 \* デフォルト率は、過去12カ月間のデフォルト銘柄の発行残高を基に算出されています。  
 (出所) ブルームバーグ、JPモルガンのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

### 過去の利上げ局面での米国ハイ・イールド債券のパフォーマンス

期間：2000年12月末～2014年9月末、月次



※2008年12月16日以降の政策金利 (FF金利誘導目標) は0-0.25%ですが、グラフ上 (2008年12月末以降) では、0.25%としています。

(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

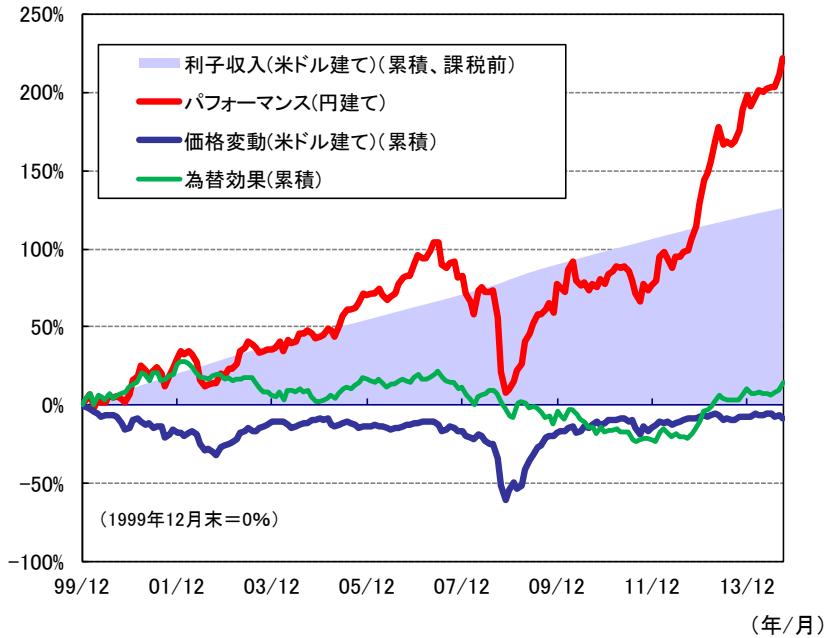
＜ご参考＞米国ハイ・イールド債券（円建て）のパフォーマンスの推移

米国ハイ・イールド債券（円建て）への投資においても、高い利回り＝高い利子収入は、大きな収入源であると同時に、価格の下落局面においてもパフォーマンスの下支えとなります。

過去、円高が進行する局面もありましたが、長期的な利子収入の積み上がりにより、米国ハイ・イールド債券（円建て）は良好なパフォーマンスを示しました。

米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスの内訳（円建て）

期間：1999年12月末～2014年9月末、月次



期間：2000年～2014年※、年次

	パフォーマンス (円建て)	価格変動 (米ドル建て)	利子収入 (米ドル建て) (課税前)	為替効果
2000年	7.9%	-14.1%	10.3%	11.6%
2001年	21.1%	-3.4%	10.0%	14.5%
2002年	-9.0%	-8.7%	9.4%	-9.6%
2003年	14.1%	15.4%	8.9%	-10.2%
2004年	6.2%	2.2%	8.1%	-4.2%
2005年	17.3%	-5.0%	8.0%	14.4%
2006年	11.3%	2.1%	8.1%	1.2%
2007年	-3.5%	-5.4%	8.0%	-6.1%
2008年	-45.9%	-37.1%	9.6%	-18.5%
2009年	49.5%	37.0%	9.5%	3.0%
2010年	1.0%	6.1%	8.3%	-13.3%
2011年	-0.3%	-3.2%	8.0%	-5.1%
2012年	26.9%	6.8%	7.7%	12.4%
2013年	27.4%	0.1%	7.1%	20.2%
2014年	7.9%	-1.4%	5.0%	4.3%

※2014年は2014年9月末まで

\*「パフォーマンスの内訳(円建て)」は「利子収入(米ドル建て)(累積、課税前)」と「価格変動(米ドル建て)(累積)」と「為替効果(累積)」からなり、「パフォーマンス(円建て)」の変動要因を示したものです。各内訳は、利子収入と価格変動と為替変動に分解し、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の「パフォーマンスの内訳(円建て)」を累積する過程で差異が生じる為、「利子収入(米ドル建て)(累積、課税前)」と「価格変動(米ドル建て)(累積)」と「為替効果(累積)」を足し合わせたものは、「パフォーマンス(円建て)」にはなりません。

\*米国ハイ・イールド債券：BofA・メリルリンチ・US キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス  
(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

**上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## Q、150円の分配金はいつまで継続できるのですか？

「分配の方針」で定められている通り、分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、決算ごとに決定します。

分配金は、「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

## Q、「米ハイ・ヘッジあり」の分配金は上げないのですか？

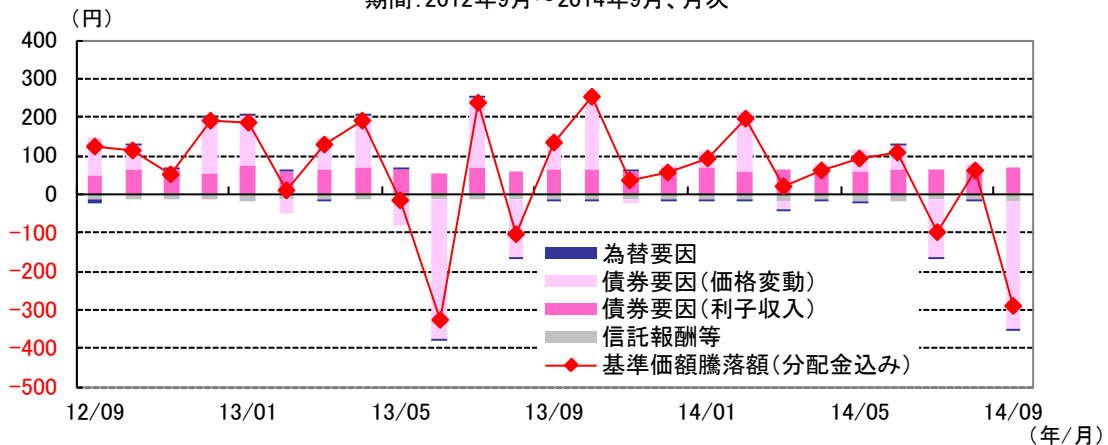
利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、前期決算と同様、1万口当たり45円（課税前）といたしました。

ファンドの設定日は2012年8月30日で、分配対象額（2014年7月14日現在）は、1万口当たり867円（分配金支払後）です。

基準価額水準等を総合的に勘案し、利子・配当等収益等を中心とした分配金額といたしました。

### 基準価額変動の要因分解（概算）

期間：2012年9月～2014年9月、月次



\* 上記の要因分解は、一定の仮定のもとに野村アセットマネジメントが試算したものであり、基準価額の月間騰落額(分配金込み)の要因を円貨にて表示しております。為替要因には、ヘッジプレミアム／ヘッジコストが含まれます。信託報酬等には、為替要因、債券要因(価格変動)、債券要因(利子収入)に含まれない全ての要因が含まれます。

#### <当資料で使用した市場指数について>

BofA・メルリレンチ・US キャッシュ・ベイ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、BofA・メルリレンチ米国10年国債インデックスは、バンクオブアメリカ・メルリレンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メルリレンチに帰属しております。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 当ファンドの投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「債券価格変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※当ファンドの投資リスクは上記に限定されるものではありません。

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。〉

## 当ファンドに係る費用

(2014年10月現在)

ご購入時手数料	ご購入価額に <b>3.24%(税抜3.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に <b>年1.836%(税抜年1.70%)</b> の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・ファンドに関する租税、監査費用 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	無期限 (「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」:平成23年7月29日設定) (「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり」:平成24年8月30日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が20億口を下回った場合は、償還となる場合があります。
決算日および収益分配	年12回の毎決算時(原則、毎月12日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
ご購入単位	1万円以上1円単位(自動積立投資に係るものについては5千円以上1千円単位)
ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
ご換金制限	1日1件5億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度を利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## ＜投資信託に関する留意事項＞

- ◆投資信託は預金・貯金ではありません。
- ◆日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- ◆当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- ◆投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕  
**株式会社ゆうちょ銀行**  
 関東財務局長(登金)第611号  
 〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕  
**日本郵便株式会社**  
 関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会